

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社栃木銀行 上場取引所 東
 コード番号 8550 URL https://www.tochigibank.co.jp
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 仲田 裕之 (TEL) 028-633-1241
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	35,583	12.5	5,240	20.0	3,600	9.0
2022年3月期第3四半期	31,633	8.1	4,367	26.5	3,304	78.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △16,190百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 3,358百万円(△69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	34.72	34.62
2022年3月期第3四半期	31.64	31.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,328,013	145,449	4.3
2022年3月期	3,516,989	162,657	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 144,031百万円 2022年3月期 161,155百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	8.1	5,000	△10.3	3,000	△17.3	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	109,608,000株	2022年3月期	109,608,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,068,966株	2022年3月期	5,151,020株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	103,719,796株	2022年3月期3Q	104,429,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業的前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
4. 参考情報	
(1) 2023年3月期 第3四半期損益概要【単体】	7
(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	7
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	8
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	8
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）の業績は次のとおりとなりました。経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比39億49百万円増加し355億83百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比30億76百万円増加し303億42百万円となりました。

この結果、経常利益は52億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の減少等により前連結会計年度末比1,889億円減少し、3兆3,280億円となりました。負債は、借入金金の減少等により前連結会計年度末比1,717億円減少し、3兆1,825億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比172億円減少の1,454億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比1,069億円増加し3兆1,217億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比1,101億円増加し2兆648億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比388億円増加し6,430億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年11月10日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、市場動向や今後の与信費用の発生等に不透明感があることから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	895,522	561,178
コールローン及び買入手形	2,634	1,466
商品有価証券	15	7
金銭の信託	834	743
有価証券	604,272	643,099
貸出金	1,954,732	2,064,889
外国為替	929	971
その他資産	34,510	30,327
有形固定資産	20,427	20,254
無形固定資産	623	683
退職給付に係る資産	3,779	4,282
繰延税金資産	8,158	8,067
支払承諾見返	2,424	2,585
貸倒引当金	△11,876	△10,543
資産の部合計	3,516,989	3,328,013
負債の部		
預金	3,014,849	3,121,785
譲渡性預金	990	990
借入金	313,799	41,922
外国為替	11	-
その他負債	19,581	13,155
賞与引当金	933	237
役員賞与引当金	20	15
退職給付に係る負債	268	276
役員退職慰労引当金	1	2
役員株式給付引当金	-	130
睡眠預金払戻損失引当金	258	253
偶発損失引当金	221	272
特別法上の引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	961	925
支払承諾	2,424	2,585
負債の部合計	3,354,331	3,182,563
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	116,366	119,198
自己株式	△2,311	△2,324
株主資本合計	171,500	174,318
その他有価証券評価差額金	△10,676	△30,354
土地再評価差額金	△843	△926
退職給付に係る調整累計額	1,175	993
その他の包括利益累計額合計	△10,344	△30,287
新株予約権	137	-
非支配株主持分	1,365	1,418
純資産の部合計	162,657	145,449
負債及び純資産の部合計	3,516,989	3,328,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	31,633	35,583
資金運用収益	19,670	22,984
(うち貸出金利息)	15,415	15,287
(うち有価証券利息配当金)	3,717	6,988
役務取引等収益	6,621	6,692
その他業務収益	1,582	1,455
その他経常収益	3,759	4,450
経常費用	27,265	30,342
資金調達費用	196	114
(うち預金利息)	174	91
役務取引等費用	2,709	2,728
その他業務費用	2,512	6,387
営業経費	18,029	17,462
その他経常費用	3,817	3,650
経常利益	4,367	5,240
特別利益	45	104
固定資産処分益	45	6
新株予約権戻入益	-	98
特別損失	315	389
固定資産処分損	39	17
金融商品取引責任準備金繰入額	1	-
減損損失	273	240
役員株式給付引当金繰入額	-	130
税金等調整前四半期純利益	4,098	4,956
法人税、住民税及び事業税	314	545
法人税等調整額	278	740
法人税等合計	592	1,286
四半期純利益	3,505	3,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,304	3,600

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	3,505	3,669
その他の包括利益	△147	△19,859
その他有価証券評価差額金	48	△19,678
退職給付に係る調整額	△196	△181
四半期包括利益	3,358	△16,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,156	△16,259
非支配株主に係る四半期包括利益	201	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は、依然新たな変異株の発生による感染再拡大の懸念は続いており、当連結会計年度においてもワクチン接種等の効果による感染縮小と、変異株の発生による感染再拡大の傾向は当面続くものの、医療体制の充実と重症者・死者の減少傾向とともに、経済的な影響は縮小していくものと想定しております。当第3四半期連結会計期間末において、当該想定に重要な変更はありません。ただし、一部の業種において、貸出先の財務内容の悪化が一定期間継続するものと想定しており、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。

また、当該感染症の感染拡大に伴う影響により、特定の貸出先において、将来の財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が認められることから、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当第3四半期連結会計期間末において貸倒引当金2,161百万円を計上しております。

これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

(株式給付信託を利用した業績連動型株式報酬制度)

当行は、当行の取締役(社外取締役を除く)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストック・オプション制度に代えて、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を当第3四半期連結累計期間より導入しております。

① 本制度の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 本信託に残存する当行株式

本信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、447百万円及び1,555千株であります。

4. 参考情報

(1) 2023年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	20,377	20,376	1
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,989	22,544	3,444
資金利益	22,915	19,540	3,374
役務取引等利益	3,070	3,056	13
その他業務利益	△ 5,607	△ 2,221	△ 3,386
経費 (除く臨時処理分)	16,199	16,694	△ 495
コア業務純益	9,790	5,849	3,940
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	6,016	5,754	262
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 5,611	△ 2,168	△ 3,443
実質業務純益	4,178	3,681	497
一般貸倒引当金繰入額①	—	827	△ 827
業務純益	4,178	2,853	1,324
臨時損益	423	513	△ 90
不良債権処理額②	578	1,002	△ 423
(貸倒償却引当費用①+②)	578	1,829	△ 1,251
株式等関係損益	106	727	△ 620
株式等償却	35	138	△ 102
経常利益	4,602	3,367	1,234
特別損益	△ 281	△ 258	△ 23
税引前四半期純利益	4,320	3,109	1,210
法人税、住民税及び事業税	405	21	384
法人税等調整額	695	238	456
法人税等合計	1,100	259	840
四半期純利益	3,219	2,849	369

(2) 銀行法に基づく開示債権及び金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,330	1,801	1,129
危険債権	39,959	41,036	42,022
要管理債権	1,275	1,343	1,331
三月以上延滞債権	—	36	28
貸出条件緩和債権	1,275	1,307	1,302
小計 (A)	42,566	44,182	44,483
正常債権	2,048,123	1,908,670	1,934,603
合計 (総与信額) (B)	2,090,689	1,952,852	1,979,086
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.03%	2.26%	2.24%

【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,503	2,031	1,346
危険債権	40,071	41,141	42,115
要管理債権	1,275	1,343	1,331
三月以上延滞債権	0	36	28
貸出条件緩和債権	1,275	1,307	1,302
小計 (A)	42,850	44,516	44,793
正常債権	2,047,973	1,907,533	1,933,829
合計 (総与信額) (B)	2,090,823	1,952,049	1,978,623
総与信額に占める割合(A)/(B)	2.04%	2.28%	2.26%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	2022年12月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.74	11.79
(2) 単体における自己資本の額	171,034	169,481
(3) リスク・アセットの額	1,456,631	1,437,146
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	58,265	57,485

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2022年12月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.04	12.06
(2) 連結における自己資本の額	177,135	175,171
(3) リスク・アセットの額	1,470,578	1,451,982
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	58,823	58,079

(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	638,157	△ 35,722	565,872	△ 2,928	599,213	△ 15,441
株式	9,144	1,200	10,156	1,176	9,771	1,235
債券	411,307	△ 18,671	307,261	△ 663	341,854	△ 5,537
その他	217,705	△ 18,250	248,453	△ 3,441	247,587	△ 11,139

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2022年12月末		2021年12月末		2022年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	2022年12月末	2021年12月末	2022年3月末
預金	3,123,841	3,065,845	3,017,387
うち個人預金	2,494,148	2,455,197	2,441,034
貸出金	2,064,760	1,931,077	1,955,198
うち住宅ローン	595,160	586,481	586,746

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 仲田・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455